



MHAM新興成長株オープン

(愛称: J-フロンティア)
追加型投信/国内/株式

MHAM新興成長株オープン(愛称: J-フロンティア) 8月のトピック

MHAM新興成長株オープン(愛称: J-フロンティア) (以下、当ファンドといいます。)は、2021年8月末時点で、過去1年間の騰落率は29.7%の上昇、設定来※では322.8%の上昇となりました。当資料では、当ファンドの足もとの運用状況などについてご案内いたします。

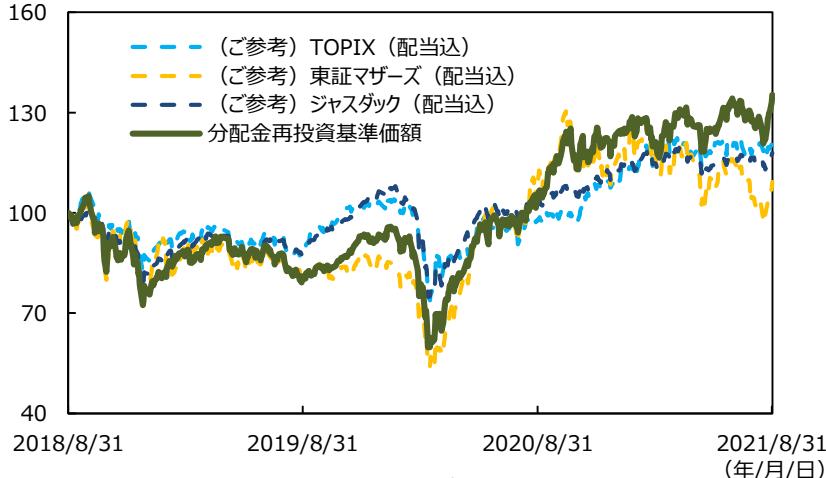
※設定日: 2000年2月25日

トピック1 2021年8月の国内株式は上昇

2021年8月の国内株式は、デルタ株を含む新型コロナウイルスの感染急拡大により経済活動の正常化が遅れるとの懸念から軟調な展開で始まりました。その後も政府が緊急事態宣言の延長や対象地域拡大を検討しているとの報道を機に調整し、特に新興株は信用取引による追加証拠金発生回避の売りなどもあり下げ幅が大きくなる場面もありました。その後、月末にかけ米国では相対的にNASDAQ総合指数が堅調に推移したことやジャクソンホール会議でのパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の講演を受けて当面は緩和的な金融環境が続くとの期待などから反発し、月を通しては上昇して終りました。

8月の国内の主要株価指数の騰落率は、TOPIX(配当込)が3.2%、東証マザーズ指数(配当込)は4.6%の上昇となりました。なお、当ファンドの基準価額は6.3%の上昇となりました。

**過去3年間の基準価額および
主要株価指数の推移**



**期間騰落率
(基準日: 2021年8月31日)**

	当ファンド	(ご参考)		
		TOPIX (配当込)	東証マザーズ (配当込)	ジャスダック (配当込)
過去1ヶ月	6.3%	3.2%	4.6%	1.7%
過去6ヶ月	12.9%	6.3%	-6.4%	3.0%
過去1年	29.7%	23.8%	1.3%	14.7%
過去3年	35.3%	21.2%	9.2%	18.0%
設定来	322.8%	68.2%	—	102.5%

※期間: 2018年8月31日～2021年8月31日(日次)

※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配金再投資基準価額および各指数は、2018年8月31日を100として指数化しています。各指数は当ファンドが主要投資対象とする国内株式の各市場の動向をご理解いただくために参考として表示したものです。なお、当ファンドのベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、TOPIX(配当込)ではありません。

※右表の当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。各期間は、基準日から過去に遡っています。出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

商号等: アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

トピック2 東証の市場再編について～当ファンドにおける対応～

東京証券取引所は、2022年4月に予定している市場再編への対応として6月末時点における企業の適合状況の一次判定を7月9日に企業に通知しました。ここでは、今回の一次判定の状況と今後の市場再編の流れおよび当ファンドにおける対応などについてご紹介します。

東証が企業に対し適合状況の判定結果を通知

東京証券取引所が2022年4月に予定する市場再編への対応として、7月9日に上場企業が新しい市場区分の基準を満たすかの適合状況を上場各社に通知しました。6月末時点で東証一部上場の2,191社のうち、新市場区分で最上位に位置付けられる「プライム」の基準に該当しないのは約3割の664社となりました。

通知を受けた企業は、今後9月から12月末までにどの市場へ上場するかを選び東証に申請する流れとなります。そして東京証券取引所は2022年1月11日に「プライム」「スタンダード」「グロース」のどの市場を企業が選択したかを公表する予定です。

市場再編の主なスケジュール

日程	対応	
2021年6月30日	移行基準日	
2021年7月9日	適合状況の一次判定	東証が新市場区分の適合状況を上場会社へ通知
2021年9月～12月	選択申請	上場会社がどの市場を選択するか申請
2022年1月11日	選択結果の公表	新市場区分の選択結果について東証が公表
2022年4月4日	移行日	

(ご参考) 新市場区分の主な上場基準

(参考) 現市場区分	新市場区分	主な基準項目				
		流動性			ガバナンス	
		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	コーポレートガバナンス
東証一部	プライム市場	800人以上	20,000単位以上	100億円以上	35%以上	高い水準に見直された* コーポレートガバナンス・コード全原則の適用
東証二部 ジャスダックスタンダード	スタンダード市場	400人以上	2,000単位以上	10億円以上	25%以上	コーポレートガバナンス・コード全原則の適用
東証マザーズ ジャスダックグロース	グロース市場	150人以上	1,000単位以上	5億円以上	25%以上	コーポレートガバナンス・コード基本原則の適用

* プライム市場の上場基準には他市場に比べてより高いコーポレートガバナンス・コードを適用する予定

出所：東京証券取引所および各種報道等をもとにアセットマネジメントOne作成

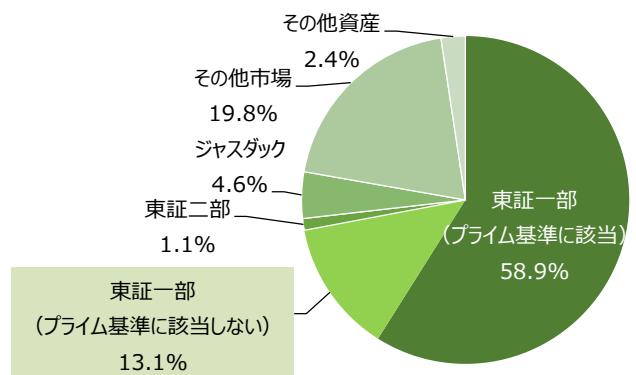
当ファンドにおける市場再編への対応

市場区分の見直しは、「プライム」市場入りを狙う企業においてはコーポレートガバナンスの改善などが期待されるため、株価にとってプラスに働く可能性もあります。一方で、同じく予定されているTOPIXの構成銘柄の見直しについては、新たな基準「流通株式時価総額」100億円未満の企業が段階的にウエイトを低減され最終的には除外されるため、インデックス需要が無くなることによるマイナスの影響が考えられます。

当ファンドの運用チームは、流通株式時価総額を高める取り組みとして、企業の成長性を市場に正当に評価されるよう中期経営計画の開示といったIR活動の強化を促すなど経営層との対話によるエンゲージメント活動を一層進め、企業価値の維持・向上に努めています。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記見解は当資料の作成時点のものであり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。

当ファンドの市場別組入比率



※2021年8月末時点

※比率はファンドの純資産総額に対する比率です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならないことがあります。

※その他市場は、東証一部、二部、ジャスダック以外の市場です。

※その他資産は、100%から株式現物の組入比率を差し引いたものです。

ファンドの特色

主として、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

① わが国の上場株式のうち、高成長が期待できる「新興企業」の株式を中心に投資を行います。

「新興企業」の基準…取得時において創業25年以下または上場後10年以下の企業を目安とします。

- 個別企業調査や産業調査に基づき個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。
※投資の中心は新興企業の株式ですが、市況動向や流動性リスク等を勘案し、上記年次基準を満たさない企業の株式にも投資を行う場合があります。
- 新規公開時における上場予定企業の株式(いわゆるIPO銘柄)の買付けを積極的に行います。
※新規公開企業への投資にあたっては、当該企業の投資価値、投資環境などをより慎重に調査・分析し、状況によっては投資を見送る場合があります。なお、未上場・未登録株式への投資を行うことがあります。
- 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

② 当ファンド的主要投資対象はわが国の株式ですが、NASDAQなど主要先進国的新興企業向け市場の株式を中心に、外貨建資産への投資を行うことがあります。

- 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%を上限とし、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。

③ 東証株価指数(TOPIX)※をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。

※東証株価指数(TOPIX=Tokyo Stock Price Index)とは、東京証券取引所第一部全銘柄を対象とした株価指数で、基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

〈株価変動リスク〉

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、当ファンドでは、株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。特に当ファンドが主要投資対象とする新興企業の株式の値動きは、日本の株式市場全体の平均的な値動きに比べ、より大きくなる場合があります。

〈為替変動リスク〉

当ファンドが行う外貨建資産への投資のうち、為替ヘッジが行われていない部分において、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

〈流動性リスク〉

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができない可能性があります。当ファンドが投資する株式等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

〈信用リスク〉

当ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが少なかった場合も同様です。

お申込みメモ

※ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

購入単位

販売会社が定める単位（当初元本1口=1円）

購入価額

購入申込受付日の基準価額
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。

信託期間

無期限（2000年2月25日設定）

繰上償還

信託契約の一部解約により、受益権口数が10億口を下回ることとなる場合等には、償還することができます。

決算日

毎年2月24日（休業日の場合には翌営業日）

収益分配

年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

購入価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。
※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

●ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

●保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）

運用管理費用
(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.87%（税抜1.7%）**

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年率0.80%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.10%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

その他の
費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。

※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができます。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

●委託会社

アセットマネジメントOne株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

●受託会社

三井住友信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。

●販売会社

募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

加入している金融商品取引業協会を○で示しています。また備考欄の「□」は、現在、当ファンドの新規の募集・販売を停止している販売会社を示しています。

販 売 会 社	登録番号等	日本 証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備 考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	○	○			□
臼木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第31号	○				
どちぎん T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○				□
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第8号	○				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○				
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
三菱UF J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	□
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第7号	○				
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第16号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○				
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○				
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第14号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○				○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○		
中原証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第126号	○				
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○				
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○			
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第6号	○				
F F G 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		
丸國證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第166号	○				
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○				
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第7号	○				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○		
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○		○		
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○				
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○		○		
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○		
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○				
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○				
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第8号	○				
株式会社みなど銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○		○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○				
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第8号	○				
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第10号	○				
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○				

*上記の表は、アセットマネジメントOne株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から、細心の注意を払い作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

【当資料のお取扱いについてのご注意】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

・東証株価指数（TOPIX）、ジャスダックおよび東証マザーズは、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）、ジャスダックおよび東証マザーズの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

R&Iファンド大賞2021

投資信託20年 国内中小型株式 優秀ファンド賞 受賞



「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。選考は、2011、2021年それぞれの3月末における10年間および2021年3月末時点における3年間のシャープ・レシオがいずれも上位75%に入っているファンドを対象に、2021年3月末における20年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいています。

※外部評価機関による評価は、過去の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

- ・コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
- ・ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>